



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社

コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長

(氏名) 伊藤 信雄

TEL 045-591-5611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	492	△18.2	△7	—	△10	—	△24	—
27年3月期第1四半期	602	—	△12	—	△14	—	△15	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △22百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.03	—
27年3月期第1四半期	△0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,070	890	41.5
27年3月期	2,096	906	41.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 859百万円 27年3月期 873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,079	△14.7	△31	—	△36	—	△39	—	△1.68
通期	2,343	2.8	17	—	8	—	1	—	0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	23,248,692 株	27年3月期	23,163,192 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	11,067 株	27年3月期	10,367 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	23,235,558 株	27年3月期1Q	22,102,355 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策や金融緩和を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しているものの、新興国の経済の減速や欧州の債務問題など国際的な不安要素も見られ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、国際競争の激化など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、大型タッチパネルやデジタルサイネージの機器販売が当初の計画を下回る結果となりましたが、一方で大手企業のIT投資が拡大し、システム開発関連事業が堅調に推移したほか、デバイス関連の書込みサービス分野においては受注が急増いたしました。

以上の結果、当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高492百万円と前年同四半期と比べ109百万円（18.2%）の減収となりました。営業損益につきましては、売上原価率の減少や販売費及び一般管理費の削減等の効果もあり、売上高の減収による売上総利益の減益の影響はあったものの営業損失7百万円と前年同四半期と比べ4百万円（前年同四半期営業損失12百万円）の増益となりました。経常損益につきましても、貸倒引当金繰入額2百万円を新たに計上しましたこと等がありますが経常損失10百万円と前年同四半期と比べ3百万円（前年同四半期経常損失14百万円）の増益となりました。しかしながら、特別損失に訴訟関連損失12百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円と前年同四半期と比べ8百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円）の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①デバイス関連

当セグメントの当第1四半期連結累計期間は、海外民生機器向け変換アダプタの売上が堅調に推移しており、変換アダプタ全体の売上は前年四半期を上回る実績となりました。設備機器関連では、8月に予定しておりましたレーザー捺印機の納入が6月に前倒しとなり、メモリテスター移設案件につきましても、微増ながら前年同四半期実績を上回る売上となりました。また書込みサービス分野においては、スマートメーター関連及び車載関連の書込み案件が急増しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は、プログラマ製品の売上高が減少したものの前年同四半期と比べほぼ同額の139百万円と0.4百万円（0.3%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期に売り上げた特注プログラマや特注ソフトウェアといった利益率の高い要因がなかったこともあり17百万円と前年同四半期と比べ10百万円（36.9%）の減益となりました。

②タッチパネル関連

当セグメント製品のうち、大型タッチパネルの分野においては、引き合いや継続的に使用いただける顧客は増えてきておりますが、マーケット需要の立ち上がりが予想よりも鈍く計画を下回る結果となり、デジタルサイネージ分野においても、配信システムについては好調に推移したものの、機器販売が計画を大きく下回る結果となりました。一方で、ATM用を中心とした中小型のタッチパネルについては安定的に推移し、ほぼ計画通りの売上となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は176百万円と前年同四半期と比べ119百万円（40.4%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は5百万円と前年同四半期と比べ6百万円（55.1%）の減益となりました。

③システム開発関連

システム開発関連事業につきましては、大手企業のIT投資が収益改善に後押しされて堅調に推移していることもあり、安定的な受注を獲得することができ、技術者の稼働率は高い状態で維持できております。しかしながら、マイナンバー制度の導入に向けた需要拡大により技術者不足が一層深刻となることも懸念され、人材確保が大きな課題となってきております。こうした状況下で当社グループは、人材派遣型による個のビジネスモデルからの脱却を目指し、まずはプロジェクトにおける体制化を図るために提案力を強化してまいりました。また、技術者不足の解消に向けてパートナー企業との連携を強化したことにより、パートナー技術者の確保は計画を上回る成果を上げられました。採用活動による技術者確保という点では、社内の技術研修体制を整備したことにより、成果が現れはじめております。

これらの結果、当セグメントの売上高は169百万円と前年同四半期と比べ4百万円（2.6%）の増収となりまし

た。セグメント利益（営業利益）も21百万円と前年同四半期と比べ15百万円（278.7%）の増益になりました。

④その他事業

当社グループは、新たな育成事業として環境エレクトロニクス事業を立ち上げ、事業の拡大を推進しております。売電を含む太陽光発電事業を模索しつつ、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売など新たな商流づくりを継続し、地道に成果を積み上げております。

これらの結果、当セグメントの売上高は6百万円と前年同四半期と比べ6百万円（935.3%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては1百万円の損失となり前年同四半期と比べ2百万円の減益になりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,156百万円となりました。これは、仕掛品が32百万円増加しましたが、現金及び預金が29百万円、製品が19百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円、受取手形及び売掛金が15百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、913百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、910百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が32百万円増加しましたが、短期借入金が9百万円、1年内返済予定の長期借入金が9百万円、その他が13百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、270百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、890百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が24百万円であったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想のとおりにはほぼ推移すると思われま

す。なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、
企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定
める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,371	350,768
受取手形及び売掛金	554,312	539,237
製品	79,960	60,808
仕掛品	51,615	69,286
原材料及び貯蔵品	86,688	84,593
その他	43,994	74,223
貸倒引当金	△21,866	△21,999
流動資産合計	1,175,076	1,156,918
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,302,022	1,304,513
減価償却累計額	△1,154,260	△1,160,453
有形固定資産合計	783,213	779,510
無形固定資産		
のれん	44,457	41,679
その他	10,781	9,861
無形固定資産合計	55,239	51,540
投資その他の資産		
その他	132,914	134,458
貸倒引当金	△49,527	△51,784
投資その他の資産合計	83,387	82,673
固定資産合計	921,839	913,724
資産合計	2,096,916	2,070,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,782	169,299
短期借入金	578,201	569,201
1年内返済予定の長期借入金	43,732	34,661
未払法人税等	10,080	3,192
賞与引当金	8,614	5,607
製品保証引当金	900	730
その他	140,717	127,316
流動負債合計	919,029	910,008
固定負債		
長期借入金	82,860	76,227
退職給付に係る負債	74,673	75,631
その他	113,614	118,478
固定負債合計	271,147	270,336
負債合計	1,190,177	1,180,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,814	1,475,904
資本剰余金	343,306	347,396
利益剰余金	△867,477	△891,614
自己株式	△1,033	△1,097
株主資本合計	946,609	930,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,168	7,797
土地再評価差額金	△78,977	△78,977
その他の包括利益累計額合計	△72,809	△71,180
新株予約権	32,938	30,890
純資産合計	906,739	890,298
負債純資産合計	2,096,916	2,070,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	602,034	492,290
売上原価	420,554	332,175
売上総利益	181,480	160,115
販売費及び一般管理費	193,746	167,828
営業損失(△)	△12,266	△7,712
営業外収益		
受取賃貸料	2,880	2,880
その他	986	2,204
営業外収益合計	3,867	5,085
営業外費用		
支払利息	5,281	5,100
貸倒引当金繰入額	—	2,537
その他	717	243
営業外費用合計	5,998	7,881
経常損失(△)	△14,397	△10,508
特別損失		
訴訟関連損失	—	12,247
特別損失合計	—	12,247
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,397	△22,755
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,381
法人税等合計	1,342	1,381
四半期純損失(△)	△15,739	△24,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,739	△24,137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△15,739	△24,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	1,629
その他の包括利益合計	637	1,629
四半期包括利益	△15,101	△22,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,101	△22,508
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。